

国立大学法人長岡技術科学大学  
令和5年度第1回経営協議会議事要旨

日時 令和5年6月15日（木）14時15分～16時35分

場所 【Zoomミーティングによるオンライン会議】

出席者 鎌土議長、天羽委員、池田委員、小花委員、角田委員、合田委員、関委員、谷口委員、Tran委員、和田委員、梅田委員、吉田委員、佐藤委員、武田委員、高橋委員、井原委員  
（議事の表決委任による出席：荒木委員、磯田委員 欠席者：高見委員）

陪席 日下部監事、野本監事、大塚附属図書館長

事務局 事務局次長（総務担当）、事務局次長（特命担当）、大学戦略課長、人事労務室長、財務課長、監査室長、企画・広報室専門員、国際・高専連携戦略室専門員、総務課専門員、財務課専門員（堀越、遠藤）、総務課専門職員、財務課財務企画係長、企画・広報室係員、総務課総務係員（古川、速水）、財務課財務企画係員（伊藤、坂井）

議事に先立ち、鎌土議長から、今年度から本会議に陪席として出席する大塚附属図書館長の紹介があり、引き続き、令和4年度第6回の議事要旨（案）について説明があり、案のとおり承認した。

【審議事項】

1. 令和4年度の計画に係る中期目標・中期計画等進捗状況に関する自己評価書について

和田委員から、資料1に基づき説明があり、審議の結果、これを承認した。なお、軽微な修正については議長に一任することとした。

主な質疑応答は以下のとおり（○：学外委員からの質問、意見等 ●：大学からの回答）。

○定員充足率は評価に大きな影響を与えるので、改組で設置したシステム安全工学専攻が定員充足率を満たしていないことにより、あまり良い印象を受けなくなってしまう。

●システム安全工学専攻は、基本、社会人入学であることから、コロナ禍で入学者数が半減したという事情があったが、コロナ禍の収束に伴い、昨年度からは回復傾向にある。学部学生からの進学も可能とし、今年度から厚生労働省の教育訓練給付制度の対象講座として認定を受けたことや、カリキュラムの充実、年間10回程度開催している説明会でのPR効果等も踏まえ、今後は問題なく定員を充足できると考えている。

○増加傾向を、数字で証拠としてはっきり示せるようお願いしたい。

○9月入学者数が分かるのであれば、別表については9月入学者を含めた定員充足状況も示してはどうか。

●表のフォーマットは、年度の5月1日現在の数で記載するよう決まっており、変更できないが、計画の実施状況等の項目に別表として追記する等を検討する。

2. 国立大学経営改革促進事業におけるアライアンス法人の設立について

和田委員から、資料2に基づき説明があり、審議の結果、これを承認した。

主な質疑応答は以下のとおり（○：学外委員からの質問、意見等 ●：大学からの回答）。

○取組を進めるにあたり、連携する企業や企業との連携方法、成果目標等、具体的な方向性がわかりづらくなっているように思う。

●具体的な業務事例は示しているが、その活用方法、具体的な方向性等については検討中の部分も多く、メリットも明確には見出せていない。どのような業務がこの形態にふさわしいか、サンプルの提供や学生の参加等、活用できそうな部分から進めながら検討していきたいと考えている。

○このアライアンス法人の設立は、経営改革促進事業の核となるような想定なのか。

●経営改革促進事業では、資料に示した3つの取組を考えており、その中の1つがアライア

ンス法人の設立で、この中でDXの活用による両大学の事業の効率化等を目指す。このアライアンス法人は豊橋技術科学大学が先行して実施し、本学は他の2つの取組を中心に実施する。アライアンス法人については豊橋技術科学大学の実施状況を見ながら、協力できる部分は協力する方向で進めていく。

○取組が具体化していくにつれ、現在は不要かもしれないが、具体的に数値化されたKPIが必要ではないか。

●KPIに関しては、資料には示していないが、事業の申請書において年度ごとの数値目標も示している。

### 3. 令和4年度決算について

佐藤委員から、資料3-1から資料3-6に基づき説明があり、また、野本監事から資料3-7に基づき監査結果が報告され、審議の結果、これを承認した。

主な質疑応答は以下のとおり（○：学外委員からの質問、意見等 ●：大学からの回答）。

○全体的には、例えば電気代の高騰を間接経費の収入増や省エネの努力等によりカバーする等、組織的に大変な努力をしていることが見受けられる。また、人件費について、受託研究費等の外部資金からの財源が増加しているが、次年度以降も継続的に財源を確保できるように留意して欲しい。

○今回の決算は、当初計画と比較してどのような結果だったか。また、中長期的なプランを定めているのか。

●全体的に想定以上の結果が出ており、中でも外部資金の獲得が成果として大きい。両技科大と高専とのネットワークを上手に利用し、連携を強化しながら進めることができたのも一因であると考えている。これらを継続して推進するため、優秀な学生を獲得するための教育環境、教職員の職場環境を整えていかなければならない。そのための体制づくりを計画的に行っていく予定である。

●第4期中期目標期間中の財政計画を、昨年度の本会議で審議の上、策定したが、その中でも外部資金の獲得を重要な要素として挙げている。大型補助金等の競争的資金の獲得も重要だが、これらは支援終了後の活動の継続が大きな課題となることから、外部資金の獲得が財政計画上の一番重要な要素になると考えている。

○外部資金の獲得で成果が出た要因をどう考えているか。何か施策を講じてこういう結果になったのか等、分析はしているか。

●第3期中期目標期間の最後の方で、何が有効だったかを分析した。その中で、若手研究者と同年代の人材による伴走型のサポート体制が効果的だったと考えている。現在、そのようなサポートできる人材が3~4人程度いるが、今後も増やし、人材の育成・獲得等、サポート体制をより充実させたいと考えている。また、国際化についても、コロナ禍の収束により、今後、徹底的に推進したいと考えているが、優秀な外国人学生の獲得のためにどのようにしていくか、各地を訪問の上、我々の活動をしっかりとアピールしていきたい。

○このような外部資金の獲得等による収入増は、国立大学法人化以後のモデルケースとなり得るものであり、今後も期待している。

### 4. 令和5年度資金運用方針について

佐藤委員から、資料4に基づき説明があり、審議の結果、これを承認した。

### 5. 令和6年度概算要求について

佐藤委員から、資料5-1から資料5-3に基づき説明があり、審議の結果、概算要求の方向性についてこれを承認した。

主な質疑応答は以下のとおり（○：学外委員からの質問、意見等 ●：大学からの回答）。

○グローバル・パートナーシップ部門組織整備事業について、従来のJICA等の国際協力プロジェクトとの違いは、政府が開発途上国のニーズ等に応じてプロジェクトを立ち上げ、日

本の大学に協力依頼するのではなく、大学が自発的に相手国のニーズや課題を把握するという点であるという理解で良いか。

●世界知的所有権機関（WIPO）が世界各国で把握している課題や持っている特許を活用し、本学と共同で技術開発を行い、課題解決を進めていくという計画である。教育未来創造会議の第二次提言（J-MIRAI）の中で重要視されている日本人学生の海外派遣等も含めた形で進めることができるもので、今回の組織改革の中で、事業に適した人材を雇用しながら進めたいと考えている。また、今年度で終了するスーパーグローバル大学創成支援事業の終了後に実施する事業の一部門としても整備していきたいと考えている。

○昨年度は採択が見送られたということだが、今年度は採択される可能性が高いと考えられるか。

●教育研究組織整備事業は、一昨年度から3つの事業を同時に要求していて、毎年度1事業ずつ採択されてきた。今年度は残る1つなので、採択されるように尽力する。

#### 6. 職員就業規則等の一部改正について

佐藤委員から、前回の本会議で改正方針を承認した定年引上げに係る職員就業規則等の改正について、資料6-1から資料6-11に基づき説明があり、審議の結果、これを承認した。

#### 7. 国立大学法人ガバナンス・コードの適合状況について

佐藤委員から、資料7に基づき説明があり、審議の結果、これを承認した。

なお、学外委員及び監事に対しては、本会議終了後に改めて書面により依頼するので、意見等があれば6月30日（金）までに連絡して欲しい旨の補足説明があった。

#### 【報告事項】

##### 1. 令和4年度資金運用実績について

佐藤委員から、報告1に基づき報告があった。

##### 2. 会計監査人の選任について

佐藤委員から、報告2に基づき報告があった。

##### 3. 法人評価及び認証評価関係について

和田委員から、報告3-1に基づき、第3期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果について、報告3-2に基づき、技術経営研究科の廃止に伴う中期計画の変更の認可申請について報告があった。引き続き、報告3-3に基づき、令和元年度実施の大学機関別認証評価結果の追記事項について報告があった。

##### 4. 地域の中核大学等のインキュベーション・産学融合拠点の整備等の採択について

鎌土議長から、報告4に基づき、経済産業省及び文部科学省の地域中核の施設整備事業の採択により共創拠点形成に向けて設置予定の2つのセンターの概要等について報告があった。

主な質疑応答は以下のとおり（○：学外委員からの質問、意見等 ●：大学からの回答）。

○JAとの連携等、農業の知見が必要なのではないか。

●JAとの連携も検討中だが、別の事業で連携実績のある農業法人とも強く連携していく。

次回は、9月19日（木）に長岡で開催することとし、詳細については、後日、事務局から委員に案内することとした。

以上